



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満

TEL 048-259-1111

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,854	△7.7	734	26.3	786	97.0	490	246.3
2020年3月期第1四半期	9,588	1.2	581	3.1	399	△26.1	141	△50.4

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 619百万円 (70.9%) 2020年3月期第1四半期 362百万円 (72.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	24.93	—
2020年3月期第1四半期	7.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	39,757	18,877	42.5
2020年3月期	38,842	18,331	42.1

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 16,908百万円 2020年3月期 16,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2020年8月6日)公表の「連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△18.8	600	△37.0	600	△10.6	350	△4.4	17.80
通期	33,000	△16.3	1,300	△39.4	1,200	△37.3	770	△5.6	39.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2020年8月6日)公表の「連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	20,000,000 株	2020年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	341,791 株	2020年3月期	341,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	19,658,245 株	2020年3月期1Q	19,658,342 株

期末自己株式数は「株式交付信託」が保有する当社株式(2020年3月期154,600株、2021年3月期第1四半期154,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きの不透明感が一層増えています。企業業績や雇用環境も悪化しています。また米中摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速、不透明感が一層強まっています。

こうした状況下、当社グループの第1四半期連結累計期間は、売上高8,854百万円（対前年同期比7.7%減）、経常利益786百万円（対前年同期比97.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益490百万円（対前年同期比246.3%増）となりました。

セグメントの状況

[素形材事業]

精密鋳造品、アルミダイカスト品は北米と中国市場の自動車需要減速により受注が低迷しました。大型鋳鋼品は低調であり売上が減少しましたが、特殊鋳鉄鋼品は半導体市場回復により売上が増加しました。異形鋼につきましては受注が低迷しました。これらの結果、当事業の売上高は3,326百万円（対前年同期比10.9%減）となりました。

[土木建築機材事業]

土木関連事業は、受注残を消化し順調に売上を計上しましたが、受注高は減少傾向にあります。建築関連事業は受注が低迷しております。これらの結果、当事業の売上高は4,109百万円（対前年同期比1.6%増）となりました。

[産業機械事業]

油圧機器は、建設機械クレーン分野の需要に不透明感があり売上が減少しました。ゴム用射出成形機は需要が低迷し売上が減少しました。これらの結果、当事業の売上高は1,295百万円（対前年同期比23.3%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、売上高122百万円（対前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不適合品の対策費用等については、現時点で合理的に見積ることが可能な金額を製品補償引当金として計上しておりますが、今後の状況により将来発生する不適合品の対策費用等が変更になる場合、翌四半期連結会計期間以降の連結業績に影響が生じる可能性があります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2020年8月6日）公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,812,850	7,362,639
受取手形及び売掛金	7,585,248	7,927,976
電子記録債権	2,589,607	2,533,242
たな卸資産	5,869,259	5,681,959
その他	831,924	831,362
貸倒引当金	△45,311	△44,238
流動資産合計	23,643,578	24,292,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,338,850	3,282,559
土地	4,202,488	4,202,488
その他(純額)	4,053,730	4,258,406
有形固定資産合計	11,595,070	11,743,454
無形固定資産		
その他	272,054	274,650
無形固定資産合計	272,054	274,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,806	2,682,143
退職給付に係る資産	38,657	71,237
繰延税金資産	380,396	244,359
その他	514,166	468,807
貸倒引当金	△19,803	△19,764
投資その他の資産合計	3,332,222	3,446,783
固定資産合計	15,199,347	15,464,888
資産合計	38,842,925	39,757,831

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,878,163	5,232,717
短期借入金	3,176,200	5,054,200
1年内返済予定の長期借入金	3,034,864	2,718,127
リース債務	322,827	270,050
未払法人税等	204,467	150,015
製品保証引当金	7,845	3,298
賞与引当金	391,745	375,504
製品補償引当金	1,177,936	1,057,820
その他	1,300,128	1,495,598
流動負債合計	15,494,179	16,357,331
固定負債		
長期借入金	2,846,868	2,317,144
リース債務	838,202	851,364
繰延税金負債	96,857	146,327
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
役員株式給付引当金	16,060	18,648
退職給付に係る負債	260,528	257,971
その他	717,654	690,841
固定負債合計	5,017,054	4,523,180
負債合計	20,511,234	20,880,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	13,424,381	13,840,151
自己株式	△119,247	△119,260
株主資本合計	14,494,733	14,910,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802,463	973,553
為替換算調整勘定	1,067,186	1,024,753
その他の包括利益累計額合計	1,869,649	1,998,306
非支配株主持分	1,967,307	1,968,521
純資産合計	18,331,690	18,877,319
負債純資産合計	38,842,925	39,757,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,588,298	8,854,268
売上原価	7,672,807	6,831,708
売上総利益	1,915,490	2,022,560
販売費及び一般管理費	1,333,932	1,287,969
営業利益	581,557	734,590
営業外収益		
受取利息	1,415	1,331
受取配当金	32,483	37,728
為替差益	-	13,423
助成金収入	-	18,055
その他	25,567	11,663
営業外収益合計	59,466	82,202
営業外費用		
支払利息	35,943	22,739
為替差損	196,386	-
債権売却損	2,384	6,445
その他	7,306	1,477
営業外費用合計	242,020	30,663
経常利益	399,004	786,130
特別利益		
固定資産売却益	241	145
特別利益合計	241	145
特別損失		
固定資産処分損	1,796	3,407
特別損失合計	1,796	3,407
税金等調整前四半期純利益	397,448	782,868
法人税、住民税及び事業税	125,549	190,590
法人税等調整額	116,158	97,631
法人税等合計	241,708	288,222
四半期純利益	155,740	494,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,243	4,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,496	490,068

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	155,740	494,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,373	174,054
為替換算調整勘定	279,337	△48,761
その他の包括利益合計	206,963	125,292
四半期包括利益	362,703	619,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,309	618,725
非支配株主に係る四半期包括利益	35,393	1,214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

不適合品に係る対策費用について

2018年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、2018年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる不適合品の対策費用等については、製品補償引当金を計上しております。

なお、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。